

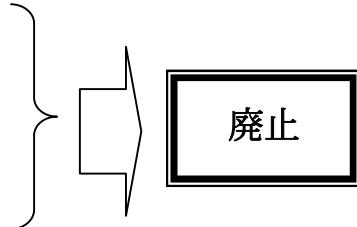
北九州市外郭団体経営改革プランに基づく取組み状況

1 外郭団体のあり方の見直し

適宜、あり方の見直しを行い、団体の廃止等、抜本的な改革を実施。

○社会状況の変化や公民の役割分担の見直し等により、
外郭団体としての役割をすでに終えているもの。

○市の関与の見直しにより単体での存続が困難であり、
機能が市（直営化）もしくは民間事業者を含めた
他団体等で代替できるもの。



平成 18 年度 29 団体 ⇒ 平成 24 年度 24 团体

2 人的関与の見直し

○市派遣職員の削減・・集中取組期間 (H19～H22) の目標値 ▲10%

H19. 5. 1 時点	H22. 5. 1 時点	H23. 5. 1 時点	H24. 5. 1 時点
173 名	113 人	101 人	97 人
(H19 年対比)	▲60 人	▲72 人	▲76 人
	▲34.7%	▲41.6%	▲43.9%

3 財政的関与の見直し

○市補助金の削減・・集中取組期間 (H19～H22) の目標値 ▲20%

H18 決算額 (削減ベース) ①	H22 決算額			H23 決算額		
	補助額 ②	差引増減 ②-①	削減率 (対 18 比)	補助額 ③	差引増減 ③-①	削減率 (対 18 比)
3,447,986 千円	1,799,250 千円	▲1,648,736 千円	▲47.8%	1,699,007 千円	▲1,748,979 千円	▲50.7%

○市委託事業の随意契約の見直し（原則競争入札を導入）

・・H22 の目標値 随意契約率 20%以下(金額ベース)※法令等に基づく随意契約等を含む

H18 決算額		H22 決算額		H23 決算額	
委託額	随意契約割合	委託額	随意契約割合	委託額	随意契約割合
うち随意契約額		うち随意契約額		うち随意契約額	
16,360 百万円	40.9%	13,230 百万円	27.6%	12,486 百万円	25.4%
6,688 百万円		3,653 百万円		3,173 百万円	

資料4

「外郭団体改革について」の議論の方向性（案）

行財政改革調査会の役割

- ◆「北九州市外郭団体経営改革委員会報告書」の提言内容の検証
(その後の社会経済情勢の変化等を鑑み、現状がどうか)
- ◆検証によって抽出された課題の対応策等について答申

前回（外郭団体経営改革委員会報告書）における見直しに向けた取り組み項目

1 外郭団体のあり方の見直し

- (1) 廃止
- (2) 存続
 - ①必要な見直しを行った上で存続
 - ②統合も視野に入れた存続
 - ③市の関与を廃止した上で存続（民営化）
 - ④現状維持による存続

2 自主・自立による運営体制の確立

- (1) 自主性を持った経営体制の強化
 - ①トップマネジメントの強化
 - ②独自性を發揮できる組織運営
 - ③目標を明確にした事業の推進
 - ④経営の透明性の確保
- (2) 自立に向けた取り組みの推進
 - ①市の関与の見直し
 - ②経営の安定化に向けた取り組みの推進

3 各団体の見直し

- (1) 各団体のあり方
- (2) 団体別見直しの提言

検 証

課題抽出

答 申